

# 事業報告書

令和元年度

(第16期事業年度)

自：平成31年4月1日

至：令和2年3月31日

公立大学法人 国際教養大学

## 1. 法人の基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 目的

当法人は、外国語の卓越した運用能力、豊かな教養及びグローバルな知識を身につけた実践力ある人材を養成し、地域社会及び国際社会の発展に貢献するため、大学を設置し、及び管理することを目的としております（定款第1条）。

#### ② 業務内容

当法人は、上記目的を達成するため、以下の業務を行います。

ア 大学を設置し、これを運営すること。

イ 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。

ウ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者と連携して教育研究活動を行うこと。

エ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。

オ 法人における教育研究成果の普及及び活用を通じ、地域社会及び国際社会に貢献すること。

カ 上記の業務に附帯する業務を行うこと。

#### ③ 沿革

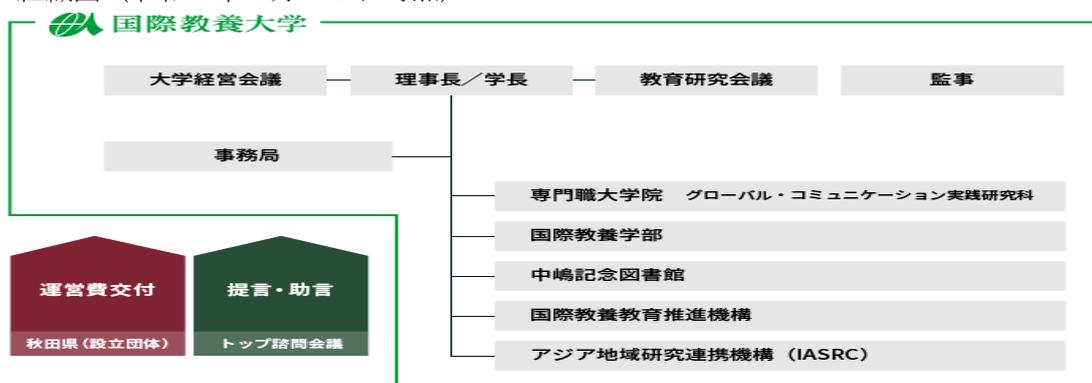
- |          |  |
|----------|--|
| 1998年10月 | 「秋田県高等教育推進懇談会」設置<br>(座長：秋田県副知事 板東久美子)  |
| 2000年 4月 | 「国際系大学（学部）検討委員会」設置<br>(委員長：東京外国語大学長 中嶋嶺雄)  |
| 2002年 3月 | 「国際系大学（仮称）創設準備委員会」設置<br>(委員長：UMAP 国際事務総長 中嶋嶺雄)   |
| 2003年11月 | 文部科学省から国際教養大学設置認可  |
| 2004年 4月 | 公立大学法人国際教養大学設立認可<br>開学（初代理事長・学長 中嶋嶺雄：～2013年2月）<br>[2013年従三位に叙位、瑞宝重光章を受章、秋田県文化功労者表彰を受賞] |
| 2005年 2月 | 地域環境研究センター（CRESI）設置  |
| 2005年 7月 | カレッジプラザにサテライトセンター開設（秋田市）   |
| 2006年 4月 | 学部入学定員を100名から130名に増員   |
| 2007年 6月 | 学生宿舎（愛称：グローバルヴィレッジ）竣工  |
| 2008年 3月 | 1期生が卒業、新図書館「国際教養大学図書館」竣工   |

- 2008年 4月 教職課程設置、言語異文化学習センター（LDIC）設置  
学部入学定員を130名から150名に増員
- 2008年 9月 専門職大学院「グローバル・コミュニケーション実践研究科」設置（定員30名）
- 2008年12月 講義棟（D棟）竣工
- 2010年 3月 多目的ホール竣工  
開学5周年記念式典挙行（多目的ホール）
- 2011年 4月 学部入学定員を150名から175名に増員
- 2011年11月 大学の世界展開力強化事業に採択
- 2012年 1月 東アジア調査研究センター（CEAR）設置
- 2012年10月 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援事業（旧グローバル人材育成推進事業）に採択
- 2013年 3月 学生宿舎（愛称：さくらヴィレッジ）竣工
- 2013年 9月 能動的学修支援センター（ALSC）設置  
国際教養教育推進センター（CPILAE）設置
- 2014年 9月 スーパーグローバル大学創成支援事業（グローバル化牽引型）に採択
- 2014年11月 開学10周年記念式典挙行  
中嶋記念図書館及び Suda Hall（多目的ホール）への改称
- 2015年 4月 アジア地域研究連携機構（IASRC）設置（CRESI と CEAR 統合）
- 2015年 9月 学生イニシアティブセンター（I棟）竣工
- 2016年 9月 国際教養教育推進機構設置
- 2017年 3月 サテライトセンターをLDICに統合

④ 設立団体

秋田県

⑤ 組織図（令和2年3月31日時点）



## (2) 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

名称	所在地
管理棟（A棟）	秋田県秋田市雄和椿川字奥椿岱193番地2
ファカルティ棟（E棟）	秋田県秋田市雄和椿川字奥椿岱193番地8
学生会館（F棟）	秋田県秋田市雄和椿川字奥椿岱193番地8
中嶋記念図書館（L棟）	秋田県秋田市雄和椿川字奥椿岱193番地2他

## (3) 資本金の額（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
秋田県出資金	1,393			1,393
秋田市出資金	504			504
資本金合計	1,897			1,897

## (4) 在学する学生の数（令和元年5月1日時点）

総学生数	923人
学士課程	871人
修士課程	0人
博士課程	0人
専門職学位課程	52人

## (5) 役員状況（令和2年3月31日時点）

職名	氏名	任期	担当	経歴
理事長	鈴木 典比古	自 平成29年 6月 1日 至 令和 3年 5月 31日		平成25年6月 現職
常務理事	磯貝 健	自 令和 元年 6月 1日 至 令和 3年 5月 31日	執行責任者	平成30年4月 現職
理事	熊谷 嘉隆	自 令和 元年 8月 1日 至 令和 3年 5月 31日	人事 教務・教育組織 入試 学生生活	令和元年8月 現職
理事	給田 英哉	自 令和 元年 6月 1日 至 令和 3年 5月 31日	人事 財務 広報	平成16年4月 現職

職名	氏名	任期	担当	経歴
理事	佐野 元彦	自 令和 元年 6月 1日 至 令和 3年 5月 31日	渉外・地 域連携 学生生活 内部統制	平成20年4月 現職
理事	モンテ・カセム	自 令和 元年 6月 1日 至 令和 3年 5月 31日	人事 教務・教 育組織 広報	平成26年4月 現職
理事	木村 孟	自 令和 元年 6月 1日 至 令和 3年 5月 31日	財務 教務・教 育組織	平成27年4月 現職
監事	堀井 照重	自 平成30年 4月 1日 至 令和3年度財務諸表の承 認の日		平成16年4月 現職
監事	山崎 裕子	自 平成30年 4月 1日 至 令和3年度財務諸表の承 認の日		平成21年5月 現職

(6) 常勤職員、出向者の状況

常勤職員は令和元年5月1日において49人（前年比2人増加、4.3%増）となっており、平均年齢は42.54歳です。また、法人への出向者は5人です。

(7) 非常勤職員の数

非常勤職員は令和元年5月1日において1人です。

## 2. 財務情報

### (1) 財務諸表に記載された事項の概要

#### ① 経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

##### (経常収益)

令和元年度の経常収益は、2,161百万円と、前年度と比較して54百万円減(2%減)となっています。これは、運営費交付金収益が27百万円減(3%減)、雑益が20百万円減(6%減)となったことが主な要因です。

##### (経常費用)

令和元年度の経常費用は、2,187百万円と、前年度と比較して38百万円増(2%増)となっています。これは、役員人件費が18百万円増(55%増)、職員人件費が18百万円増(4%増)となったことが主な要因です。

##### (当期総利益)

令和元年度の当期総利益は、87百万円となり、前年度と比較して87百万円減(50%減)となっています。これは、経常収益が54百万円減(2%減)、経常費用が38百万円増(2%増)となったことが主な要因です。

##### (資産)

令和元年度末現在の資産合計は5,684百万円と、前年度と比較して347百万円減(6%減)となっています。これは、現金及び預金が96百万円減(10%減)となったほか、建物、ソフトウェア等の固定資産が249百万円減(5%減)となったことが主な要因です。

##### (負債)

令和元年度末現在の負債合計は1,305百万円と、前年度と比較して8百万円減(1%減)となっています。これは、長期リース債務が27百万円増(47%増)となったものの、長期借入金が33百万円減(14%減)となったことが主な要因です。

##### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは22百万円の収入となり、前年度と比較して156百万円の収入減(88%減)となっています。これは、人件費支出が36百万円増(3%増)となったほか、運営費交付金収入が20百万円減(2%減)、寄附金収入が98百万円減(92%減)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは78百万円の支出となり、前年度と比較して2百万円の支出減(2%減)となっています。これは、施設費による収入が70百万円減(100%減)となったものの、固定資産取得による支出が73百万円減(48%減)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは40百万円の支出となり、前年度と比較して9百万円の支出減(18%減)となっております。これは、リース債務の返済による支出が8百万円減(59%減)となったことが主な要因です。

○主要な財務データの経年比較表(単位:百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,298	2,259	2,288	2,199	2,215	2,161
経常費用	2,284	2,150	2,182	2,118	2,149	2,187
当期総利益	109	163	169	210	174	87
資産	6,812	6,415	6,259	6,239	6,031	5,684
負債	1,420	1,240	1,188	1,304	1,313	1,305
利益剰余金	216	320	411	437	444	344
業務活動CF	183	120	97	237	178	22
投資活動CF	△160	△42	17	△31	△80	△78
財務活動CF	△36	△44	△49	△49	△49	△40
資金期末残高	673	707	772	929	978	882

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

② 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

令和元年度の行政サービス実施コストは1,448百万円と、前年度と比較して23百万円増(2%増)となっています。これは、損益外減価償却相当額が40百万円減(11%減)となったものの、業務費用合計が56百万円増(5%増)となったことが主な要因です。

○行政サービス実施コストの経年比較表(単位:百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務費用	1,262	1,113	1,114	1,071	1,074	1,130
(うち損益計算書上の費用)	2,284	2,150	2,182	2,118	2,149	2,187
(うち自己収入)	△1,022	△1,038	△1,068	△1,047	△1,075	△1,057

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
損益外減価償却相当額	261	325	329	340	351	311
損益外減損損失相当額						
損益外利息費用相当額						
損益外除売却差額相当額					0	7
引当外賞与増加見積額	0	0	0	0	0	0
引当外退職給付増加見積額						
機会費用	20		3	2		0
行政サービス実施コスト	1,543	1,437	1,447	1,413	1,424	1,448

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

### ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 87 百万円は、中期計画の剰余金の使途において定めた事業に充てるため、全額を目的積立金として申請しました。令和元年度においては、教育研究の質の向上及び施設整備の改善に充てるため、144 百万円を使用しました。

## (2) 重要な施設等の整備等の状況

### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・該当ありません。

### ② 当事業年度において整備中の主要施設等

- ・該当ありません。

### ③ 当事業年度中に処分した主要施設等

- ・該当ありません。

### ④ 当事業年度において担保に供した施設等

- ・該当ありません。

## (3) 予算及び決算の概要 (単位：百万円)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
<b>【収入】</b>						
運営費交付金	1,079	1,079	1,059	1,059	1,055	1,055
学生納付金	660	699	694	732	700	758
受託研究収入	6	6	7	7	2	3
受託事業収入	17	17	12	11	12	11
寄附金収入	32	50	24	19	13	20
雑収入	256	276	265	277	265	272
補助金	189	183	165	167	116	117
目的積立金取崩	113	113	51	59		67
施設整備費補助金	204	204	97	3	97	90
施設費貸付金						
計	2,555	2,626	2,374	2,333	2,260	2,391
<b>【支出】</b>						
教育経費	417	400	417	394	351	357
研究経費	81	77	69	67	71	68
図書関連経費	59	58	53	56	54	56
受託研究費	6	4	7	5	2	2
受託事業費	17	15	12	9	12	8
人件費	1,082	1,064	1,124	1,024	1,138	1,050
一般管理費	504	494	422	451	443	518
専門職大学院経費	156	154	163	150	156	144
図書等資産整備費	7	6	6	7	5	5
施設等資産整備費	228	227	101	7	28	28
計	2,555	2,499	2,374	2,171	2,260	2,236

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
<b>【収入】</b>						
運営費交付金	1,068	1,068	1,059	1,059	1,039	1,039
学生納付金	684	756	695	743	784	730
受託研究収入	1	7	6	18	19	30
受託事業収入	1	1	0	3	2	4
寄附金収入	19	9	18	110	20	16
雑収入	267	277	295	310	308	291
補助金	110	112	81	83	64	68
目的積立金取崩		184		167		188
施設整備費補助金	67	80	74	70		
施設費貸付金						
計	2,218	2,495	2,228	2,562	2,236	2,366
<b>【支出】</b>						
教育経費	402	352	383	339	362	318
研究経費	46	41	54	50	47	50
図書関連経費	57	63	61	60	62	58
受託研究費	1	6	6	13	19	21
受託事業費	1	1	0	2	2	2
人件費	1,097	1,002	1,084	1,019	1,131	1,045
一般管理費	437	652	407	602	445	617
専門職大学院経費	149	145	151	130	154	149
図書等資産整備費	5	6	4	5	4	4
施設等資産整備費	24	15	78	70	10	8
計	2,218	2,282	2,228	2,289	2,236	2,272

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

### 3. 事業に関する説明

#### (1) 財源の内訳

当法人の経常収益は21億6,057万円で、その内訳は、運営費交付金収益10億2,050万円（収益の47%）、補助金等収益5,573万円（収益の3%）、授業料収益等の自己収入10億5,741万円（収益の49%）等となります。

また、施設整備事業（さくらヴィレッジ）に必要な費用に充てるため、長期借入金をしています（平成24年度に1億9,200万円及び2億6,400万円借入、期末残高9,599万円及び1億3,199万円）。

#### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

本学は「すべての授業を英語で実施」「1年間の海外留学の義務付け」「留学生と暮らす寮生活」など、極めて先進的な教育システムを他大学に先駆けて採用し、平成16年4月の開学から英語をはじめとする外国語の卓越したコミュニケーション能力と豊かな教養、グローバルな視野を伴った専門知識を身に付けた実践力のある人材の育成に取り組んできました。

現在、全国的に18歳以下の人口減少が進むなか、本学と類似する特長を有する大学が増加しており、大学間競争はますます厳しさを増しています。こうした状況の下、本学がこれまで取り組んできた国際教養教育を更に進めるため、新たに「応用国際教養教育」という教育手法を打ち立てるとともに、その理念に沿った新カリキュラムを導入（令和3年度施行予定）することで、教育内容の充実を図っています。また、住居環境の充実に向けて、新学生宿舎の整備に着手しているほか（令和4年度竣工予定）、国内大学の初の試みとして「国際共同認証評価」を受審し認定されることで、取組の客観的な検証に努めるなど、他大学との差別化を図っているところです。

このように、本学の教学理念である国際教養のもと、中期計画及び年度計画に基づき着実に事業を実施しており、令和元年度の活動実績は次のとおりです。

#### ① 教育研究について

##### i) 教育の充実

課程長などで構成する「新カリキュラムタスクフォース」を立ち上げ、平成29年度に実施した海外大学への調査結果を踏まえながら、新カリキュラムで展開する新たな領域の構想・教育方法など具体的な検討を進め、学科再編に係る文部科学省への届出を行いました。

また、理系や情報科学系の新規科目の開講に加え、秋田県立大学と共同開発した「農村の持続可能性」を開講し、PBL（課題解決型学習）や文系・理系にまたがる学術的アプローチを取り入れながら、持続可能な秋田県の農林水産業や環境のあり方に関する学びの機会を提供するなど、理系の汎用的な学術基礎教育や情報教育の充実に努めました。

留学生に対する教育の充実としては、引き続き日本語運用能力に合わせた科目を提供するためにプレースメントテストを実施したほか、日本研究科目及び東アジア関係科目を拡充しました。加えて、新たにタマサート大学（タイ）との新規PBL科目を1科目開講し、日本や秋田への理解を深める機会を提供しました。さらに、これまでの学内掲示板等における情報提供に加え、新たに制作した YouTube 動画や学内での地域交流活動フェアを通じて留学生に対し地域との交流に関する情報を提供することで、留学生と地域との交流を促進しました。

専門職大学院教育の充実としては、全領域で前年度から引き続き実習を重視した実践的な教育を実施しました。特に、発信力実践領域については、必修科目や実習の在り方について大学院運営委員会及びFDで議論し、「通訳技法Ⅰ」を共通科目へ変更し、全学的に身に付ける実践的技法の一つとして位置付けたほか、継続的な実習指導を提供するために指導教員の登録や実習申請の手続き方法を整備するなど、カリキュラムや体制の見直しを行いました。

## ii) 多様な学生の確保

全国6都市で行った大学説明会には826名が参加し、令和2年度4月入学者を対象とした一般選抜試験の出願倍率は12.6倍となった。加えて、県内外の高校生を対象とした、課題解決型学修体験「グローバル・ワークショップ」は定員16名に対し128名からの応募があり、過去最多の応募者数となりました。

また、新カリキュラムの概要を告知するリーフレットを作成したほか、同内容を本学ウェブサイトに掲出し、周知を図りました。さらに、新たに2つのSNSでの広告掲出を行い、大学の特徴や新カリキュラム、受験生向けの情報等の発信を強化しました。

県内の学生を対象とした募集活動においては、前年度から引き続き4月に県内すべての高校を、10月に本学への出願実績のある高校を重点的に訪問して、本学の情報を継続的に提供し、志願者数の増加を図りました。加えて、県内の高校生を対象としたグローバル・セミナー入試の定員をこれまでより5名増員して15名にした結果、52名が出願し、過去最多の22名が合格しました。

専門職大学院生の確保の取組としては、引き続きパンフレットとPRポスターを作成し、本学研究科と関連した学部・学問領域を持つ大学へ配布したほか、専門分野に関する雑誌2誌に計6回、大学院紹介サイト1機関に計3回広告を掲載し、情報の発信を強化しました。

留学生の確保及び本学学生の留学先拡大の取組としては、新たに8大学（北米5校、香港1校、マカオ1校、ヨーロッパ1校）との学術交流協定の締結を実現したことにより、令和元年度末時点で提携大学は50カ国・地域、200大学（北米65校、ヨーロッパ74校、アジア43校、オセアニア12校、アフリカ3校、南米3校）となり、中期計画の海外提携校目標数を2年早く達成することができました。また、引き続き大学ウェブサイトや交換

留学、パートナーズプログラム案内パンフレット等において提携校や本学への留学を検討している海外学生向けに情報を発信したほか、国際会議や本学への訪問等の機会を活用して、提携校を問わず海外のリベラルアーツ校との関係強化を図りました。

### iii) 学生支援

#### (学修の支援)

入学前教育として、特別選抜試験合格者に対して従前から行っているスタートナウセミナー及びグローバル・セミナー入試で合格した県内高校生に対する英語の学習法を中心としたプログラムを引き続き実施し、入学前段階での学修支援を行いました。

加えて、言語異文化学修センター(LDIC)で提供している言語学習プログラム(ロゼッタストーン)をオンラインで利用できるサブスクリプション型にしたことで、学生はスマートフォンでもアクセスできるようになり、利用人数の拡大につながりました(延べ143名の学生が利用)。

#### (学生生活の支援)

教職員、看護師、カウンセラーによる連携のもと、学生の心身面の問題の早期発見に努め、きめ細かなケアを行いました。加えて、新型コロナウイルスの感染発生を防止するため、特設サイトにて即時的に情報発信を行ったほか、アンケートフォームを作成し、体調を崩した学生の早期発見するためのリーチアウト方法を確立しました。さらに、これまでの対応を踏まえて感染症対策マニュアルの更新を行いました。

また、令和2年度から始まる国の高等教育修学支援新制度を踏まえ、この制度の支援額と、本学授業料の差額を補うため、県外出身学部学生を対象とした新奨学金制度(修学支援奨学金)を創設しました。

加えて、より多くの学生が支援を享受できるよう、既存の大学独自奨学金制度における重複性を整理し、新たに「AIU留学時成績優秀者報奨奨学金」、「AIUアンバサダー奨励金」、「AIU正規学生長期支援奨学金」の3つの大学独自奨学金を導入しました。

#### (キャリア支援)

キャリアデザイン科目(授業)の提供、インターンシップ(就業体験)、留学前キャリアガイダンス、企業を招いての就職説明会開催等のきめ細かな進路選択支援を継続実施したほか、最新の社会情勢の変化を踏まえ、新興業界に関する説明会も積極的に開催しました。こうした取組により、令和元年度卒業生の就職希望者に占める就職者の割合は前年度に引き続き100%を維持しました。

### iv) 研究の充実

前年度から引き続き、科学研究費助成事業への申請に関する説明会を実施し、教員の外

部研究費獲得を支援しました。また、研究会・シンポジウムや海外大学からの教員招聘等を通じて学術交流の推進を図ったほか、スーパーグローバル大学創成支援事業において、ASEAN 2カ国の大学との協働PBLを4科目開講するとともに、提携校を含む海外大学等から3カ国5名の教員を招聘し、短期集中科目を提供しました。加えて、8名の教員を台湾の提携校に派遣し、本学の取組や日本の政治、経済、文化、高等教育事情をテーマとしたセミナーを行いました。

## ② 地域貢献について

### i) 学校教育への支援

本学が連携協定を締結している市町村を中心に、留学生を含む本学の学生を保育園・幼稚園や小・中学校及び高等学校へ派遣したほか、各学校の生徒を受け入れることにより、計227回にわたり交流を行い、教育現場における英語教育の実践、異文化理解の促進に取り組みました。

また、英語で英語を学ぶプログラム「イングリッシュビレッジ」を14回実施したほか、民間事業者が主催する小学生が英語に親しむための英語キャンプに教員1名、学生100名（うち留学生30名）を派遣し、イングリッシュビレッジのノウハウを活かして、小学生が英語に親しむための体験学習プログラムの実施に協力しました。

さらに、県教育委員会及び県内自治体等の要請に基づき、英語担当教員向け研修事業に本学の教員を派遣したほか、英語教員を対象とした「ティーチャーズセミナー」や、米国大使館との共催による英語教授法に係る研修会を引き続き実施し、英語担当教員の指導力向上を図りました。

### ii) 国際化の推進

交流協定を締結している8協定締結市町村（八峰町、大仙市、男鹿市、由利本荘市、美郷町、仙北市、大潟村、羽後町）と104回交流事業を実施しました。

アジア地域研究連携機構（IASRC）では、前年度から引き続き、グローバルビジネス人材育成研修「Project GloAkitabal」を実施し、海外展開のための知識やノウハウを学ぶ機会を提供したほか、これからの秋田について共に考え行動する「ビジョン共創ワークショップ」を新たに開催し、学生と県内企業経営者が協働で活動する場を提供することができました。

### iii) 地域社会への貢献

引き続き図書館やLDICを一般利用者に開放したほか、公開講座や公開授業を24回開催しました。

加えて、IASRCにおいて、研究員の受入を通して社会人の人材育成を支援したほか、地域の様々な観光資源等を活用した振興策の研究・提言を行い、地域の活性化に貢献しま

した。

### ③ 業務運営について

組織運営においては、学内組織の各役割を明確にした上で、大学経営会議を中心とした運営体制により事業を推進しました。また、スーパーグローバル大学創成支援事業に係る外部評価や、国内の大学で初めて受審した国際共同認証評価の認証プロセスにおいて、業務や組織・運営の改善について検討を進めました。

加えて、年度末に国内で新型コロナウイルス感染症が拡大した事態を受け、直ちに緊急対策本部を立ち上げ、他大学に先駆けて卒業式及び次年度入学式の延期や春学期授業のオンライン化を決定するとともに、学内における感染予防対策を積極的に進めたほか、専用のウェブページを通じて迅速かつ積極的な危機管理広報を行い、受験生、在学生、及びその保護者等に対する情報提供に努めました。

### ④ 決算について

#### i) 経営状況

##### (経営成績)

令和元年度の経営成績は、経常収益合計 21 億 6,057 万円、経常費用合計 21 億 8,749 万円で、当期純損失は 2,692 万円でしたが、目的積立金から 1 億 1,431 万円を取崩し、当期総利益 8,739 万円となりました。

収入については、学生納付金収入や雑収入が見込みより下回ったものの、教育研究環境整備のための積立金繰入収入の増などにより、当初予算に比べ 1 億 2,955 万円の増となっています。

支出については、業務改善や経費節減に努めたほか、教職員の流動実績に伴い人件費が減となったものの、積立金を活用した施設設備の改善等を積極的に行ったことなどにより、当初予算に比べ 3,571 万円の増となっています。

##### (財政状態)

令和元年度の財政状態は、資産総額が 56 億 8,395 万円で、負債総額が 13 億 481 万円、純資産総額が 43 億 7,914 万円となっています。

資産の内訳は、固定資産が 47 億 7,312 万円、流動資産 9 億 1,084 万円であり、負債の内訳は、県からの長期借入金などの固定負債が 6 億 4,110 万円、未払金、預り金などの流動負債が 6 億 6,371 万円です。純資産は、資本金が県から出資された建物 13 億 9,326 万円、秋田市から出資された土地 5 億 384 万円となっており、資本剰余金が県からの補助金により取得した土地 4 億 6,219 万円、建物等 49 億 3,983 万円などです。

#### ii) 利益の処分

当期総利益 8,739 万円は、経費の削減等の経営努力の結果生じたものであるため、地方独立行政法人法第 40 条第 3 項に基づき、中期計画で定める教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てることを目的とした積立金とします。